

## 11 運輸関係

- ア トラック事業等
- イ タクシー事業
- ウ 自動車の検査
- エ 船舶航行
- オ その他

(3) 個別事項  
ア トラック事業等

事項名	措置内容	実施予定時期		
		平成13年度	平成14年度	平成15年度
トラック事業の運賃・料金規制 (国土交通省)	トラック事業の運賃・料金規制について、条件整備を図った上で事後届出制とする方向で検討する。	検討		
トラック事業の電子情報化 (国土交通省)	安全輸送の観点にも配慮しつつ、現在の営業区域制度の在り方を検討し、電子情報化を進める。	検討 (13年度以降)		
貨物運送取扱事業の参入規制 (国土交通省)	a 第一種利用運送事業の参入規制について、許可制の登録制への緩和等政府の規制を最小限にする方向で検討し、できるだけ速やかに結論を得る。	検討		
	b 運送取次事業の参入規制について、政府の規制を最小限にする方向で検討し、できるだけ速やかに結論を得る。	検討		
貨物運送取扱事業の運賃・料金規制 (国土交通省)	貨物運送取扱事業の運賃・料金規制について、条件整備を図った上で事後届出制とする方向で検討する。	検討		
第二種利用運送事業の許可申請手続 (国土交通省)	第二種利用運送事業の許可申請手続の簡素化について検討する。	検討		
分割不可能貨物を輸送する基準緩和車両等の輸送規制 (国土交通省)	分割不可能貨物を輸送する基準緩和車両の回送時における関係法令の基準内の輸送に関する規制緩和等については、関係法令の基準内の輸送が厳に遵守されることが前提となるため、平成9年10月の基準緩和の認定に係る審査の強化等の効果を見極めつつ、安全性の確保について12年度に得られた一定の結論を踏まえ、引き続き検討する。	検討		

## イ タクシー事業

事 項 名	措 置 内 容	実施予定時期		
		平成13年度	平成14年度	平成15年度
タクシー事業の緊急調整措置 (国土交通省)	タクシー事業に係る緊急調整措置について、行政改革推進本部規制改革委員会の規制改革についての見解を踏まえ、判断の透明性を確保し、需給調整規制の廃止が形骸化しないよう、発動要件や手続を定める。	措置		
タクシー事業の運賃・料金規制 (国土交通省)	タクシー事業の運賃・料金に係る認可制度の運用に当たっては、上限価格制の意義を失わせることのない基準を設定する。	措置		

## ウ 自動車の検査

事 項 名	措 置 内 容	実施予定時期		
		平成13年度	平成14年度	平成15年度
非常信号用具の取付位置要件の緩和 (国土交通省)	自動車用の非常信号用具の取付位置については、現在運転席から見える位置とされているが、国際整合性及び安全確保の観点から、その妥当性について検討する。	検討		
回転式助手席及び脱着式シート取扱要件の緩和 (国土交通省)	我が国では、事故時の乗員保護の観点から、シートを後方に向けた場合にシートベルトが装着できない回転式又は脱着式シートを認めていないため、シートを前方に向けた状態で基準を満たせば認めているE E C基準に適合した自動車の販売が不可能となっているが、国際整合性及び安全確保の観点から、その妥当性について検討する。	検討		
けん引自動車及び被けん引自動車に係る車検制度 (国土交通省)	トレーラーの自動車検査証にけん引可能な車名・型式を記載する現行制度を維持しつつ、簡素化された代替的な制度として、連結装置を取り付けた自動車について、関係団体から提供されたデータをもとにユーザーから記載事項変更の申請があった場合に	検討		

事項名	措置内容	実施予定時期		
		平成13年度	平成14年度	平成15年度
	は、原動機、ブレーキ、連結装置の性能等から求められる最大けん引重量（おおむね2トンを超えない範囲）を自動車検査証の備考欄に記載し、その数値を超えない範囲でトレーラーをけん引することができるようにするべく、関係団体からのデータ提供方法、けん引に係る関係者間の役割分担の明確化、連結装置の技術的要件等について具体的な検討を行う。			

## 工 船舶航行

事項名	措置内容	実施予定時期		
		平成13年度	平成14年度	平成15年度
危険物積載船の入港及び荷役に係る荷役許容量の見直し (国土交通省)	昨今のコンテナ荷役の安全性向上等について調査を行い、許容量の緩和について検討を行い、その結果を踏まえ、所要の措置を講ずる。	措置		
東京湾、伊勢湾への夜間入出域制限の見直し (国土交通省)	浦賀水道航路及び伊良湖水道航路における液化ガス積載船等の夜間入出域制限について、関係者の意見を踏まえ緩和の可能性について検討する。	検討		
瀬戸内海における巨大船への航行管制の緩和 (国土交通省)	備讃瀬戸東、同北、同南及び水島航路等における巨大船に対する夜間航行制限について、関係者の意見を踏まえ緩和の可能性について検討する。	検討		
危険物積載船舶の荷役時の船間保安距離の緩和 (国土交通省)	タンカーによる引火性危険物の荷役を行う岸壁の船間保安距離の緩和について検討を行う。	検討		

オ その他

事項名	措置内容	実施予定時期		
		平成13年度	平成14年度	平成15年度
船舶登記制度と船舶登録制度の一元化 (法務省、国土交通省)	申請人の負担軽減の観点から、船舶登記制度と船舶登録制度の実質的な一元化について検討を行い、その結果を踏まえ、所要の措置を講ずる。	検討		
船員職業紹介事業等の規制緩和 (国土交通省)	船員職業紹介事業及び船員労務供給事業について、学識経験者、労使の代表をメンバーとする国土交通省の「船員職業紹介等研究会」において検討が行われており、船員労働の状況を勘案しつつ、一定の要件を満たす者が許可を受けて有料で行うことを認める方向で、できる限り早期に結論を得る。 (船員中央労働委員会の意見聴取が必要)	検討		
倉庫業に係る規制 (国土交通省)	a 倉庫業の参入規制について、許可制を登録制に改める。 (第151回国会に関係法案提出)	法律案成立後公布	措置 (施行)	
	b 倉庫業の料金の事前届出制を廃止し、必要に応じ事後チェックを行う仕組みとする。 (第151回国会に関係法案提出)	法律案成立後公布	措置 (施行)	
気象測器の検定 (国土交通省)	気象測器の検定については、気象庁長官に代わって一定の能力を有する民間の法人(営利法人を含む。)が検定を行うことができる制度を導入するとともに、検定の実施方法の簡素化を図る。 (第151回国会に関係法案提出)	法律案成立後公布	措置 (施行)	
自動車損害賠償責任保険の政府再保険 (国土交通省)	自動車損害賠償責任保険の政府再保険の廃止については、被害者保護の充実、政府保障事業の維持、政府再保険の運用益を活用した政策のうち必要な事業の継続、自動車ユーザー等へのメリット、合理的な範囲内のコストによる制度改正の5条件の実現の方向を確認した上で行う。 (第151回国会に関係法案提出)	法律案成立後公布	措置 (施行)	

事項名	措置内容	実施予定時期		
		平成13年度	平成14年度	平成15年度
エアサスペンション装備車の軸重制限 (国土交通省)	エアサスペンション装備の車両の道路構造物に与える影響について、自動車業界等との協力の下で技術的検討を行い、その結果を踏まえて、エアサスペンション装備の車両の軸重制限の緩和の可否について検討する。	検討		
特殊車両通行許可 手続 (国土交通省)	特殊車両通行許可手続について、審査期間の短縮等について検討する。	検討	検討	結論
フォークリフトの 速度制限の緩和 (国土交通省)	車種区分により異なるフォークリフトの速度制限について、今後、国際整合性及び安全確保の観点から、国際的に車種区分が統一されるよう、関係者間で議論を進めた上で、その妥当性について検討を行う。	検討 (13年度以降)		
鉄道軌道上の特別 高圧送電線の施設 規制の緩和 (国土交通省)	鉄道軌道上を交差する特別高圧送電線について、鉄道又は軌道の外側から3メートルの範囲内にある部分の長さが100メートル以下となるよう施設しなければならないとされている規定について、性能規定化の検討を早急に進める。	検討		
鉄道車両の検査周 期 (国土交通省)	a 内燃動車の定期検査の周期について、所要の安全性が確認されたものを延伸する。	措置 (13年度以降)		
	b 新幹線車両の定期検査の周期について、所要の安全性が確認されたものを延伸する。	措置 (13年度以降)		
自動車の保安基準 (国土交通省)	保安基準のうち、操縦装置の取付位置基準及び座席の最小奥行寸法基準について、国際的な動向を踏まえて見直しを検討する。	検討		
高速道路における 自動二輪車の二人 乗りに関する規制 (警察庁)	高速自動車国道等における自動二輪車の二人乗りを認めることの可否について調査・検討し、結論を得る。	検討	検討	検討・結論

事 項 名	措 置 内 容	実施予定時期		
		平成13年度	平成14年度	平成15年度
国管理空港における第一類構内営業者が行う営業に係る料金規制 (国土交通省)	価格又は料金の設定又は変更について地方航空局長の承認を受けなければならない構内営業の指定から、直接一般旅客がその対価を支払わないもの(ターミナルビルにおいて行う貸室業及び航空機燃料供給固定施設提供業)を外す。	措置		